2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　株式会社日本製鋼所　上場取引所　東
コード番号　5631　ＵＲＬ　https://www.jsw.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松尾　敏夫
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　（氏名）寺田　健二　ＴＥＬ　03-5745-2001

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	125,308	△7.6	12,436	2.0	12,554	△0.7	10,454	3.6
2026年３月期中間期	135,662	25.3	12,192	47.1	12,647	47.0	10,092	67.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　9,772百万円（△18.0%）　2026年３月期中間期　11,910百万円（88.3%）

	EBITDA	EBITDAマージン	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	17,573	14.0	142.01	―
2026年３月期中間期	16,251	12.0	137.11	―

（注）EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費
EBITDAマージン ＝ EBITDA ÷ 売上高

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	448,153	219,990	48.8
2026年３月期	429,983	213,831	49.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　218,571百万円　2026年３月期　212,431百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	44.00	―	48.00	92.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期（予想）			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	16.4	28,500	12.6	27,500	5.6	21,000	9.1	285.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	74,428,302株	2026年３月期	74,415,909株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	805,253株	2026年３月期	805,130株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	73,615,847株	2026年３月期中間期	73,606,626株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）

当社は、2026年11月16日（月）に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で使用する決算説明資料は、当日午前11時30分以降を目途に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（企業結合関係） …… 12
３．補足情報 …… 13
受注高、売上高及び受注残高の状況
（１）受注高 …… 13
（２）売上高 …… 13
（３）受注残高 …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、受注高は1,707億93百万円（前年同期比37.7％増）、売上高は1,253億８百万円（前年同期比7.6％減）、営業利益は124億36百万円（前年同期比2.0％増）、経常利益は125億54百万円（前年同期比0.7％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は104億54百万円（前年同期比3.6％増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

（産業機械事業）

受注高は、樹脂製造・加工機械及び電子デバイス他を中心に産業機械事業全般で増加し1,399億67百万円（前年同期比55.7％増）となりました。売上高は、防衛関連機器が増加したものの、樹脂製造・加工機械の減少のほか、FPD向けELA装置における前年同期の出荷集中からの反動減により1,002億30百万円（前年同期比12.0％減）、営業利益は91億７百万円（前年同期比10.7％減）となりました。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間		2027年３月期 中間連結会計期間		増減	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
樹脂製造・加工機械	20,625	44,335	51,270	31,866	30,644	△12,468
成形機	30,172	32,561	34,729	33,777	4,556	1,216
防衛関連機器	26,770	14,573	30,582	22,523	3,812	7,950
電子デバイス他	12,308	22,455	23,384	12,062	11,076	△10,393
合計	89,876	113,925	139,967	100,230	50,090	△13,695

営業利益（百万円）	10,193	9,107	△1,086
EBITDA（百万円）	12,403	11,954	△449
EBITDAマージン	10.9％	11.9％	1.0PP

※当中間連結会計期間より、「その他の産業機械」サブセグメントの名称を「電子デバイス他」に変更しました。この変更は名称のみであり、サブセグメント情報の区分や数値に与える影響はありません。

（素形材・エンジニアリング事業）

受注高は298億10百万円（前年同期比9.1％減）となりましたが、引き続き旺盛な電力・原子力関連需要に対応し、売上高は241億75百万円（前年同期比17.9％増）、営業利益は49億４百万円（前年同期比30.7％増）となりました。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間		2027年３月期 中間連結会計期間		増減	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
素形材製品	29,831	18,514	24,607	19,988	△5,223	1,473
エンジニアリング他	2,978	1,986	5,202	4,187	2,224	2,200
合計	32,809	20,501	29,810	24,175	△2,999	3,674

営業利益（百万円）	3,752	4,904	1,152
EBITDA（百万円）	4,928	6,554	1,626
EBITDAマージン	24.0％	27.1％	3.1PP

（２）当中間期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末比181億69百万円増加し、4,481億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金、仕掛品の増加により流動資産が増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末比120億11百万円増加し、2,281億63百万円となりました。これは主に、社債の発行により固定負債が増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末比61億58百万円増加し、2,199億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は48.8％（前連結会計年度末は49.4％）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比157億28百万円増加し、931億15百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、10億86百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を計上した一方、棚卸資産の増加に伴い、運転資金が増加したことによるものであります。なお、前年同期は30億53百万円の獲得でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、40億92百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出があったことによるものであります。なお、前年同期は106億67百万円の支出でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、205億59百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出があった一方、社債の発行による収入があったことによるものであります。なお、前年同期は105億38百万円の獲得でした。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における実績および最近の業績動向等を踏まえ、2026年５月13日に公表いたしました2027年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

内容につきましては、本日（2026年11月10日）公表の「連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,763	93,425
受取手形及び売掛金	63,815	46,817
電子記録債権	3,792	3,140
商品及び製品	4,532	4,495
仕掛品	123,325	141,718
原材料及び貯蔵品	11,499	12,896
その他	27,074	32,287
貸倒引当金	△204	△208
流動資産合計	311,599	334,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,886	32,252
機械装置及び運搬具（純額）	18,218	17,731
その他（純額）	18,648	19,586
有形固定資産合計	69,754	69,571
無形固定資産		
その他	3,734	4,087
無形固定資産合計	3,734	4,087
投資その他の資産		
投資有価証券	26,484	23,727
その他	18,720	16,505
貸倒引当金	△309	△310
投資その他の資産合計	44,895	39,922
固定資産合計	118,384	113,581
資産合計	429,983	448,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,559	26,094
電子記録債務	3,787	3,185
短期借入金	11,683	11,564
１年内返済予定の長期借入金	299	10,289
未払法人税等	3,517	3,037
契約負債	56,751	52,224
工事損失引当金	2,715	213
風力事業損失引当金	486	465
事業再構築引当金	1,372	1,299
その他の引当金	248	272
その他	23,632	18,681
流動負債合計	129,052	127,328
固定負債		
社債	―	25,000
長期借入金	74,141	64,002
引当金	35	37
退職給付に係る負債	5,370	4,412
資産除去債務	1,455	1,468
その他	6,095	5,913
固定負債合計	87,099	100,834
負債合計	216,151	228,163

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,865	19,914
資本剰余金	5,580	5,574
利益剰余金	166,527	173,448
自己株式	△2,320	△2,321
株主資本合計	189,653	196,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,552	10,678
繰延ヘッジ損益	147	427
為替換算調整勘定	3,319	3,551
退職給付に係る調整累計額	7,759	7,297
その他の包括利益累計額合計	22,778	21,955
非支配株主持分	1,400	1,418
純資産合計	213,831	219,990
負債純資産合計	429,983	448,153

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	135,662	125,308
売上原価	103,765	93,552
売上総利益	31,897	31,755
販売費及び一般管理費	19,705	19,319
営業利益	12,192	12,436
営業外収益		
受取利息	92	133
受取配当金	473	566
為替差益	181	155
固定資産賃貸益	120	147
持分法による投資利益	17	－
雑収入	234	236
営業外収益合計	1,119	1,239
営業外費用		
支払利息	293	666
社債利息	－	126
社債発行費	－	139
持分法による投資損失	－	9
雑損失	370	179
営業外費用合計	664	1,122
経常利益	12,647	12,554
特別利益		
固定資産売却益	11	84
投資有価証券売却益	1,706	2,737
特別利益合計	1,717	2,822
特別損失		
固定資産除却損	379	426
投資有価証券売却損	－	29
会員権評価損	－	5
特別損失合計	379	462
税金等調整前中間純利益	13,986	14,914
法人税、住民税及び事業税	3,698	3,059
法人税等調整額	145	1,240
法人税等合計	3,844	4,300
中間純利益	10,141	10,613
非支配株主に帰属する中間純利益	49	159
親会社株主に帰属する中間純利益	10,092	10,454

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	10,141	10,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	△873
繰延ヘッジ損益	△48	280
為替換算調整勘定	△1,022	213
退職給付に係る調整額	△240	△461
その他の包括利益合計	1,769	△841
中間包括利益	11,910	9,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,899	9,631
非支配株主に係る中間包括利益	11	140

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,986	14,914
減価償却費	4,059	5,136
受取利息及び受取配当金	△566	△699
支払利息及び社債利息	274	793
持分法による投資損益（△は益）	△17	9
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,706	△2,737
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△11	△84
有形及び無形固定資産除却損	379	426
営業債権の増減額（△は増加）	14,088	12,984
営業債務の増減額（△は減少）	△23,842	△7,933
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,182	△19,553
未払又は未収消費税等の増減額	2,072	1,877
工事損失引当金の増減額（△は減少）	241	△2,501
その他	598	△252
小計	7,372	2,379
利息及び配当金の受取額	564	685
利息の支払額	△156	△661
法人税等の支払額	△4,726	△3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,053	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	283	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,451	△8,232
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	223
固定資産の除却による支出	△370	△334
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	1,939	4,212
その他	△65	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,667	△4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	54	△119
長期借入れによる収入	25,000	－
長期借入金の返済による支出	△10,149	△149
社債の発行による収入	－	24,860
配当金の支払額	△3,532	△3,533
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△601	△175
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△229	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,538	20,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△611	347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,313	15,728
現金及び現金同等物の期首残高	75,150	77,387
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 77,464	※ 93,115

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

（偶発債務）

当社の子会社であった日本製鋼所M&E株式会社が製造した製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが2022年5月に社内調査により判明し、外部弁護士から構成される特別調査委員会の調査報告書を2022年11月に受領しました。

つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、中間連結財務諸表には反映しておりません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

（品質不適切行為関連損失）

当社の子会社であった日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）が製造した製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが2022年5月に社内調査により判明いたしました。

当社は、M&E社での不適切行為の発覚を受けて、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証に取り組んでおり、加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連損失として計上することとしております。

なお、本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、中間連結財務諸表には反映しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	77,930百万円	93,425百万円
流動資産の「その他」	8	66
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△474	△375
現金及び現金同等物	77,464	93,115

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
	産業機械事業	素形材・エンジニアリング事業	その他事業	計		
売上高						
樹脂製造・加工機械	44,335	－	－	44,335	－	44,335
成形機	32,561	－	－	32,561	－	32,561
防衛関連機器	14,573	－	－	14,573	－	14,573
電子デバイス他	22,455	－	－	22,455	－	22,455
素形材製品	－	18,514	－	18,514	－	18,514
エンジニアリング他	－	1,986	－	1,986	－	1,986
その他	－	－	1,235	1,235	－	1,235
顧客との契約から生じる収益	113,925	20,501	1,235	135,662	－	135,662
(1) 外部顧客への売上高	113,925	20,501	1,235	135,662	－	135,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	717	4,307	1,017	6,042	(6,042)	－
計	114,643	24,808	2,253	141,705	(6,042)	135,662
セグメント利益(営業利益)又はセグメント損失(△)(営業損失)	10,193	3,752	△33	13,912	(1,720)	12,192

(注) １．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,720百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	産業機械事業	素形材・エンジニアリング事業	その他事業	計		
売上高						
樹脂製造・加工機械	31,866	－	－	31,866	－	31,866
成形機	33,777	－	－	33,777	－	33,777
防衛関連機器	22,523	－	－	22,523	－	22,523
電子デバイス他	12,062	－	－	12,062	－	12,062
素形材製品	－	19,988	－	19,988	－	19,988
エンジニアリング他	－	4,187	－	4,187	－	4,187
その他	－	－	902	902	－	902
顧客との契約から生じる収益	100,230	24,175	902	125,308	－	125,308
（１）外部顧客への売上高	100,230	24,175	902	125,308	－	125,308
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	824	3,407	1,008	5,240	(5,240)	－
計	101,054	27,583	1,911	130,549	(5,240)	125,308
セグメント利益（営業利益）	9,107	4,904	42	14,055	(1,618)	12,436

（注）１．セグメント利益の調整額△1,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年１月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下、「M&E社」という。）を吸収合併することを決議し、2026年４月１日付でM&E社を吸収合併いたしました。

１．企業結合の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称　　日本製鋼所M&E株式会社

事業の内容　　素形材製品等の製造・販売、エンジニアリング事業ほか

（２）合併契約締結日

2026年１月19日

（３）企業結合日

2026年４月１日

（４）企業結合の法的形式

当社を存続会社、M&E社を消滅会社とする吸収合併

（５）結合後企業の名称

株式会社日本製鋼所

（６）その他取引の概要に関する事項

①2020年４月に実施した組織再編の目的と現況

当社グループは、2011年３月の東日本大震災以降に事業環境が大きく悪化し、収益力の改善が課題となっていた素形材・エンジニアリング事業（旧「素形材・エネルギー事業」）について、同事業の規模を維持した上で安定黒字体制を確立するため、2020年４月に室蘭製作所を中心として、過去に機能分社を行った子会社４社を対象とする組織再編を行い、M&E社を設立しました。

その後、M&E社は、事業の一体運営による生産の効率化、素形材・エンジニアリング事業の高収益化を目的とした製品ポートフォリオの見直しなど、収益構造の改革を進めた結果、素形材・エンジニアリング事業の資本収益性は大きく改善し、組織再編の目的であった安定黒字体制を確立しております。

②本合併の目的

・素形材・エンジニアリング事業の持続的成長

・グループ内シナジー創出の加速

・コーポレート・ガバナンスの更なる強化

２．会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

３．補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

（１）受注高

（単位：百万円）

セグメント区分	前中間連結会計期間 (2025年４月１日～2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (2026年４月１日～2026年９月30日)
産　業　機　械　事　業	89,876	139,967
素形材・エンジニアリング事業	32,809	29,810
そ　の　他　事　業	1,314	1,015
合　　計	124,000	170,793

（２）売上高

（単位：百万円）

セグメント区分	前中間連結会計期間 (2025年４月１日～2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (2026年４月１日～2026年９月30日)
産　業　機　械　事　業	113,925	100,230
素形材・エンジニアリング事業	20,501	24,175
そ　の　他　事　業	1,235	902
合　　計	135,662	125,308

（３）受注残高

（単位：百万円）

セグメント区分	前中間連結会計期間 (2025年４月１日～2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (2026年４月１日～2026年９月30日)
産　業　機　械　事　業	314,896	400,647
素形材・エンジニアリング事業	70,166	75,881
そ　の　他　事　業	182	432
合　　計	385,245	476,962